

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第154期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	新生紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	SHINSEI PULP&PAPER COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林紀生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259 - 5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 春野学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259 - 5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 春野学
【縦覧に供する場所】	大阪支店 (大阪市中央区安土町2丁目4番10号) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南2丁目9番18号) 九州支店 (福岡市博多区店屋町4番12号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	325,045	317,830	305,689	301,462	302,377
経常利益	(百万円)	3,855	3,614	4,049	4,048	4,322
当期純利益	(百万円)	2,467	629	875	743	2,563
包括利益	(百万円)	-	286	1,521	2,376	4,301
純資産額	(百万円)	38,871	37,939	38,527	40,050	43,392
総資産額	(百万円)	166,407	156,368	159,654	154,964	152,214
1株当たり純資産額	(円)	485.38	473.74	485.80	506.31	555.01
1株当たり当期純利益金額	(円)	30.75	7.86	11.01	9.40	32.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.33	24.23	24.10	25.81	28.47
自己資本利益率	(%)	6.60	1.64	2.29	1.89	6.15
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	9,284	4,817	5,051	9,038	1,246
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	901	212	118	552	36
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	8,409	5,087	4,756	8,017	1,235
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	2,356	2,175	2,319	4,168	4,564
従業員数	(人)	1,113	1,073	1,024	999	958

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第150期から第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第153期、第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は非上場、非登録のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	316,382	309,869	297,850	284,932	284,384
経常利益	(百万円)	3,480	3,448	3,864	3,858	4,288
当期純利益	(百万円)	2,038	530	777	792	2,537
資本金	(百万円)	3,228	3,228	3,228	3,228	3,228
発行済株式総数	(株)	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
純資産額	(百万円)	36,448	35,523	36,024	37,605	40,737
総資産額	(百万円)	160,761	150,754	153,422	141,257	140,058
1株当たり純資産額	(円)	455.61	444.11	454.81	476.03	520.95
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.41	6.63	9.78	10.02	32.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.67	23.56	23.48	26.62	29.09
自己資本利益率	(%)	5.79	1.47	2.17	2.15	6.48
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	31.48	120.66	81.80	79.84	24.74
従業員数	(人)	725	709	678	660	638

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
 2 第150期から第152期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3 第153期、第154期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 株価収益率は非上場、非登録のため記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治22年11月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)創設(東京・日本橋)

大正7年3月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社に改組(資本金300万円、株式会社大倉洋紙店と改称)設立登記

昭和14年12月 北海紙工業株式会社(現・非連結子会社)設立

昭和15年11月 株式会社大文字洋紙店(現・持分法適用関連会社)設立

昭和37年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社愛知洋紙店と合併(合併後資本金18,000万円)

昭和38年2月 株式会社大共商運(現・新物流株式会社)設立

昭和38年2月 山一加工紙株式会社(現・連結子会社)設立

昭和39年5月 井上紙業株式会社(現・株式会社紙大倉)設立

昭和39年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社五輪堂洋紙店と合併(合併後資本金32,000万円)

昭和40年11月 極東樹脂加工株式会社(現・極東高分子株式会社)設立

昭和41年12月 ミユキ開発株式会社(現・新物流株式会社)設立

昭和42年4月 株式会社興栄(現・連結子会社)設立

昭和43年5月 極東樹脂加工株式会社、北海道高分子株式会社と合併、極東高分子株式会社(現・持分法適用関連会社)に商号を変更

昭和44年2月 株式会社アサカ紙工(現・株式会社紙大倉)設立

昭和44年10月 大杉商店(平成2年9月 オーピーパック株式会社(現・連結子会社)に商号を変更)設立

昭和46年4月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社博進社と合併、商号を株式会社大倉博進と改称(合併後資本金48,000万円)

昭和47年3月 株式会社ムロマチ(現・非連結子会社)設立

昭和47年6月 株式会社大倉(現・新生紙パルプ商事株式会社)設立

昭和48年2月 株式会社アサカ紙工、株式会社中外洋紙店と合併、株式会社アサカ(現・株式会社紙大倉)に商号を変更

昭和48年4月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)所在地(東京・神田)に本社・東京本店移転

昭和54年3月 香港に現地法人OKURA PULP & PAPER CO. LTD.(HK)(現・連結子会社)設立

昭和60年12月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)商号を大倉紙パルプ商事株式会社と改称

昭和60年12月 オーピーパーム株式会社(現・連結子会社)設立

平成6年11月 北海物流システム株式会社(平成15年10月 札幌OS物流株式会社(現・非連結子会社)に商号を変更)設立

平成8年1月 上海に現地法人大倉紙業商事(上海)有限公司(現・連結子会社)設立

平成8年5月 岡本紙流通株式会社(現・新物流株式会社)設立

平成12年4月 三幸株式会社と合併、商号を大倉三幸株式会社と改称(合併後資本金188,600万円)

平成12年7月 株式会社大倉と合併

平成13年4月 株式会社アサカ、井上紙業株式会社と合併し、株式会社紙大倉(現・連結子会社)に商号を変更

平成14年4月 シンガポールに現地法人Okura Sanko Paper Singapore Pte Ltd.(平成17年10月 SHINSEI PULP & PAPER SINGAPORE PTE LTD.(現・連結子会社)に商号を変更)設立

平成14年9月 上海に現地法人東拓(上海)電材有限公司(現・持分法適用関連会社)設立

平成17年10月 株式会社岡本と合併、商号を新生紙パルプ商事株式会社に改称(合併後資本金322,800万円)

平成18年2月 上海に現地法人大倉商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)設立

平成18年7月 新物流ホールディングス株式会社(現・新物流株式会社)設立

平成19年4月 ミユキ開発株式会社は、岡本紙流通株式会社、新物流ホールディングス株式会社及び株式会社大共商運と合併し、新物流株式会社(現・連結子会社)に商号を変更

平成19年7月 豪州メルボルンに現地法人SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD.(現・非連結子会社)設立

平成24年5月 米国カリフォルニア州に現地法人SHINSEI PULP & PAPER (USA) CORP.(現・連結子会社)設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループは紙、板紙、化成品、機械、パルプその他紙関連物資の販売を主要業務としており、ほかに不動産の賃貸・管理、紙加工工業等を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、上記事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

紙・板紙・化成品等卸売関連事業につきましては、当社が卸売事業を全国的に行うほか、子会社(株)紙大倉他7社及び関連会社(株)大文字洋紙店が卸売事業を地域的に行っております。

また、子会社新物流(株)他1社及び関連会社若洲共同物流(株)が主に当社の委託を受け、商品の保管・運送業務を行っております。

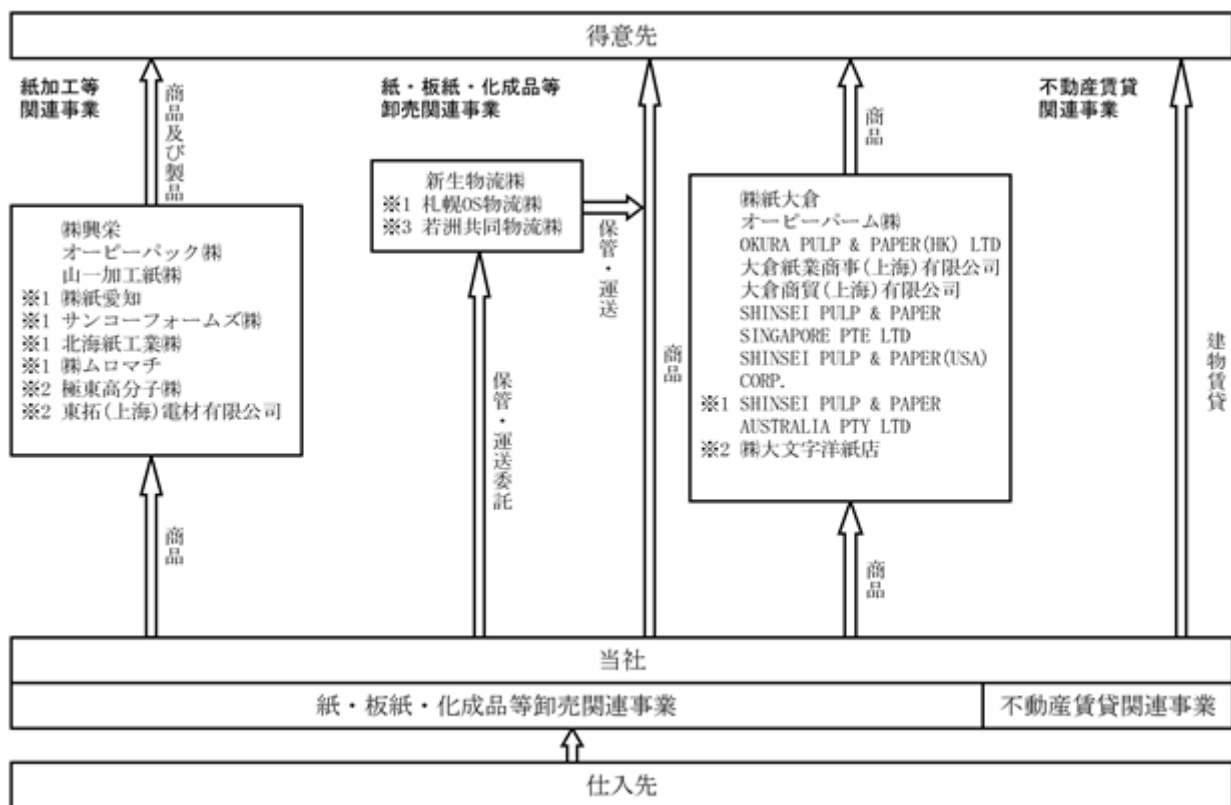
紙加工等関連事業

紙加工等関連事業につきましては、子会社(株)興栄他4社及び関連会社東拓（上海）電材有限公司が紙加工品の製造・販売を、子会社オーピーパック(株)他1社及び関連会社極東高分子(株)がプラスチックフィルム、セロファン等の加工販売を行っております。

不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業につきましては、当社が建物の賃貸・管理業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社11社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社 6社
 2 関連会社で持分法適用会社 3社
 3 関連会社で持分法非適用会社 1社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーピーパーム株式会社	東京都 千代田区	30	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
オーピーバック株式会社	大阪府 摂津市	12	紙加工等関連 事業	90.00	当社の商品の加工販売 役員の兼任あり
株式会社紙大倉	東京都 千代田区	33	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
株式会社興栄	横浜市 港北区	12	紙加工等関連 事業	56.25	当社の商品の加工販売
新生物流株式会社	東京都 千代田区	72	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の配送荷役業 務の受託
山一加工紙株式会社	静岡県 沼津市	20	紙加工等関連 事業	72.00	当社の商品の加工販売
大倉紙業商事(上海)有限公司	中国 上海市	21	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
大倉商貿(上海)有限公司	中国 上海市	264	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.	中国 香港区	15	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.	シンガポ ール	10	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.	米国 カリフォル ニア州	82	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 極東高分子株式会社	北海道 小樽市	165	紙加工等関連 事業	37.58	当社の商品の加工販売
株式会社大文字洋紙店	東京都 中央区	40	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	44.23	当社の商品の販売
東拓(上海)電材有限公司	中国 上海市	180	紙加工等関連 事業	25.00	当社の商品の加工販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する子会社はありません。
 3 当社の連結子会社であったダイワバック株式会社は、当連結会計年度において清算が終了しております。
 (平成25年8月30日付)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	891
紙加工等関連事業	65
不動産賃貸関連事業	2
報告セグメント計	958
全社(共通)	-
合計	958

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
638	41.3	17.6	6,575,542

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	636
不動産賃貸関連事業	2
報告セグメント計	638
全社(共通)	-
合計	638

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策効果による株高・円安を受け、企業の業績改善や消費者マインドの回復による個人消費の拡大がみられたうえ、緊急経済対策に伴う公共投資の順次着工・進捗などにより、概ね回復基調となりました。また年度後半では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が国内需要を押し上げました。

今後は消費税の引き上げ後の反動減や歴史認識を巡る近隣諸国との軋轢・ウクライナ問題などの不安要素はありますが、企業業績の改善による内需の下支えや米国など堅調な海外景気を背景とする輸出の増加等により、回復基調の維持が期待されます。

この間、当社グループの関連する国内における紙流通業界におきましては、紙・板紙需給量は国内市場の構造的マイナス要因が定着する中、景気回復・消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの好影響により微増となりました。国内出荷は紙・板紙ともに増加しましたが、輸入は円高是正に伴い減少しました。本年度、製紙各社は春と秋の2度にわたって印刷情報紙の製品価格の修正を発表いたしました。春の第一次価格修正は極端に落ち込んだ販売価格の立て直し、秋の第二次価格修正は円安傾向に伴う原燃料高騰分の価格修正が目的でした。需給の引き締まり・景気回復を背景に紙流通業界も製紙各社と一体となって市況価格の安定化に取り組みました。

紙パ関連業界別には、商業印刷需要は電子化移行や経費削減の影響はあるものの、景気回復や駆け込み需要から住宅・車・旅行などの商品広告が活況となりました。

出版印刷分野はスマートフォン・電子書籍の普及による休廃刊や雑誌部数の減少などで不振が続きました。段ボール業界は、猛暑による飲料関係の増加および年明け以降の需給の引き締まりにより好調に推移しました。紙器業界は加工食品・飲料向け中心に増加、化成品業界は食品・工業用ともに伸びを示しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、企業業績の改善・円安の浸透・消費税率引き上げ・東京オリンピック開催決定など、紙パ業界を取り巻く様々な変化に対応すべく販売体制を整え、経費の削減には細部にわたって取り組み、経営体質の強化を図り業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は302,377百万円(前期比0.3%増)、利益面につきましては、連結経常利益は4,322百万円(同6.8%増)に、連結当期純利益は2,563百万円(同245.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙の需要は商業印刷が増加しましたが、出版印刷はページおよび部数減・電子媒体移行により減少しました。

また、板紙の需要は白板紙は減少しましたが、段ボール原紙は増加しました。化成品は食品分野の好調により増加しました。

その結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は295,457百万円(前期比1.3%増)、また、収益体質の強化に努め営業利益は3,027百万円(前期比32.1%増)となりました。

紙加工等関連事業

紙加工等関連事業におきましては、不採算の子会社の清算をするなど引き続き収益改善に努めましたが、受注の減少などによりフィルム加工販売業、段ボール製造・販売業ともに減収減益となりました。

その結果、紙加工等関連事業の売上高は4,896百万円(前期比35.8%減)、営業損失は0百万円(前年同期は営業利益63百万円)となりました。

不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸ビルの維持管理に努めましたが、売上高は2,023百万円(前期比2.4%減)、営業利益は821百万円(前期比5.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ、残高が395百万円増加し、4,564百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,246百万円(前年同期9,038百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、36百万円(前年同期552百万円の獲得)となりました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,235百万円(前年同期8,017百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当はありません。

(2) 受注実績

該当はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	295,457	101.3
紙加工等関連事業	4,896	64.2
不動産賃貸関連事業	2,023	97.6
報告セグメント計	302,377	100.3
その他	-	-
合計	302,377	100.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 主な相手先の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため省略しております。

3【対処すべき課題】

国内の紙・板紙の需要は、様々な産業と密接に関わりながら、経済の繁栄と共に増加しておりましたが、2000年をピークに横這いで推移、2008年のリーマンショックを機に大幅に減少いたしました。それ以降、2008年の水準に戻ることはなく、需要は低迷したまま現在に至っております。

少子高齢化の進行、電子デバイスの普及、省包装化・素材変更等によるコストダウンも国内市場縮小の要因となっております。しかしながら、紙は、木材を原料とし環境に優しく、一覧性という特有の機能を持ち、古い歴史にも育まれ、皆に親しまれ、未来永劫に引き継がれていく素材です。減少傾向の用途はありますが、必要とされ伸長が期待される分野も多くみられます。これからの当社は、有益な情報を収集し、状況に応じた独自の戦略を構築、企業価値の向上へ経営基盤を確立してまいります。

これらを踏まえて、当社といたしましては、来期を最終年度とする第3次中期3ヶ年計画の基本方針に基づいた事業活動を継続するとともに、成長分野に対しては、経営資源の有効活用により積極的に取り組み、新たな企業価値の創出を目指してまいります。

これらの事業活動を通じて、環境経営を推進し、活力と夢にあふれる社会の実現に資するよう努力していく所存であります。

経営理念

「革新と挑戦」の情熱を持って時代の変化に対応し、社会とともに成長します。

経営方針

- 1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
- 3 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
- 4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

行動戦略

- 1 紙・化成品事業は「前年比思考から脱した事業革新」を加速化する。
- 2 紙・化成品・不動産事業に関する「新規開発事業」への取り組みを加速化する。
- 3 「次世代異種事業」への取り組みを加速化する。
- 4 時代の変化に「革新と挑戦」の精神で取り組む企業風土を醸成する。

第3次中期3ヶ年計画の基本方針

- 1 収益基盤の確立
- 2 国内販売のシェアアップ
- 3 海外市場への進出

上記に掲げた経営の基本方針のもとに、社会、株主、取引先、従業員等、当社グループに関わるステークホルダーの期待にこたえるよう活動してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売り、手形回収等与信による取引を行っておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の影響について

商品市況は、中期的には緩やかながら上昇、下降変動を伴いながら推移しております。特に、市況が軟化した場合、販売数量の減少・販売単価の下落傾向が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

当社グループでは、主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売しております。その結果、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は、主に銀行からの短期借入金によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産賃貸及びその他の事業に伴う資金を、自己資金の充当によるほか、主に銀行からの長期借入金によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 所有する投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、仕入先・販売先・取引金融機関など、業務上関係のある企業の株式が大半ですが、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における時価のある投資有価証券の総資産に対する比率は11.3%となっております。

(5) 不動産市況の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には、海外への輸出商品が含まれており、当連結会計年度の売上高302,377百万円に占める外貨建売上高の割合は、10.6%であります。そのため為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、業績に少なからず影響を与えております。

5【経営上の重要な契約等】

該当はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益及び費用は、適正な計上を行うため、見積りや前提条件を必要とします。当社グループは、債権、投資、たな卸資産等の評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社等を含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務等に関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその状況において最も合理的と思われる要素に基づき行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社グループにおける判断の基礎となります。しかしながら実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社11社（国内6社、海外5社）の財務諸表を反映しております。また、関連会社3社（国内2社、海外1社）に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策効果による株高・円安を受け、企業の業績改善や消費者マインドの回復による個人消費の拡大がみられたうえ、緊急経済対策に伴う公共投資の順次着工・進捗などにより、概ね回復基調となりました。また年度後半では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が国内需要を押し上げました。

今後は消費税の引き上げ後の反動減や歴史認識を巡る近隣諸国との軋轢・ウクライナ問題などの不安要素はありますが、企業業績の改善による内需の下支えや米国など堅調な海外景気を背景とする輸出の増加等により、回復基調の維持が期待されます。

この間、当社グループの関連する国内における紙流通業界におきましては、紙・板紙需給量は国内市場の構造的マイナス要因が定着する中、景気回復・消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの好影響により微増となりました。国内出荷は紙・板紙ともに増加しましたが、輸入は円高是正に伴い減少しました。本年度、製紙各社は春と秋の2度にわたって印刷情報紙の製品価格の修正を発表いたしました。春の第一次価格修正は極端に落ち込んだ販売価格の立て直し、秋の第二次価格修正は円安傾向に伴う原燃料高騰分の価格修正が目的でした。需給の引き締め・景気回復を背景に紙流通業界も製紙各社と一体となって市況価格の安定化に取り組みました。

紙パ関連業界別には、商業印刷需要は電子化移行や経費削減の影響はあるものの、景気回復や駆け込み需要から住宅・車・旅行などの商品広告が活況となりました。

出版印刷分野はスマートフォン・電子書籍の普及による休廃刊や雑誌部数の減少などで不振が続きました。段ボール業界は、猛暑による飲料関係の増加および年明け以降の需給の引き締めにより好調に推移しました。

紙器業界は加工食品・飲料向けを中心に増加、化成品業界は食品・工業用ともに伸びを示しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、企業業績の改善・円安の浸透・消費税率引き上げ・東京オリンピック開催決定など、紙パ業界を取り巻く様々な変化に対応すべく販売体制を整え、経費の削減には細部にわたって取り組み、経営体質の強化を図り業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は302,377百万円（前期比0.3%増）、利益面につきましては、連結経常利益は4,322百万円（同6.8%増）に、連結当期純利益は2,563百万円（同245.0%増）となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、売上債権の減少、投資有価証券及びたな卸資産の増加等により前期に対して2,750百万円減少し152,214百万円となりました。

総負債は仕入債務等の減少により前期に対して6,093百万円減少し108,821百万円となりました。

また、純資産は当期純利益及びその他有価証券評価差額金等の増加により前期に対して3,342百万円増加し43,392百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ、残高が395百万円増加し、4,564百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、1,246百万円（前年同期9,038百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、36百万円（前年同期552百万円の獲得）となりました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1,235百万円（前年同期8,017百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は717百万円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社のリース資産取得を中心として総額194百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 紙加工等関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、子会社オーピーパック㈱のリース資産取得を中心として総額18百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産賃貸関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社の建物附属設備取得等を中心として総額505百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本部・東京本店 (東京都千代田区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	718	9	82 (993.91)	129	31	971	369
大阪支店 (大阪市中央区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	411	1	42 (958.28)	58	9	523	106
名古屋支店 (名古屋市中村区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	880	14	9 (913.76)	28	0	932	75
九州支店 (福岡市博多区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備	390	9	12 (425.11)	16	10	439	43
札幌支店 (札幌市中央区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	33	2	4 (347.93)	4	1	46	18
仙台支店 (仙台市若林区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備 物流倉庫	236	0	11 (1,311.65)	10	2	260	21
富山支店 (富山県富山市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備	14	0	84 (532.17)	2	0	101	6
足立ロジスティックス (東京都足立区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	395	1	215 (4,798.67)	-	0	612	-
新座物流センター (埼玉県新座市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	158	-	240 (8,871.75)	-	1	401	-
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	68	-	1,386 (4,220.00)	-	0	1,455	-

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋物流センター (愛知県春日井市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	物流倉庫	34	-	630 (13,599.06)	-	0	666	-
新川三幸ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	1,368	0	9 (1,802.97)	0	6	1,384	-
OP日本橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	310	0	79 (311.61)	0	-	390	-
SPP銀座ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	1,126	-	10 (451.30)	0	2	1,138	-
キムラビル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	606	-	718 (553.67)	-	0	1,325	-
岡本ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	325	-	47 (723.16)	0	6	380	-
大阪岡本ビル (大阪市中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	920	-	132 (1,049.01)	-	0	1,053	-
名古屋岡本ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	355	-	3 (559.63)	-	0	359	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社興栄	本社・工場 (横浜市港北区)	紙加工等関連事業	事務所設備 紙加工品等生 産設備	634	199	202 (1,160.33)	14	0	1,051	31

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	購入予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	森ノ宮マンション(仮) (大阪市中央区)	不動産賃貸関連事業	住宅設備	891	186	自己資金 及び借入金	平成26年12月

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
提出会社	大阪支店 (大阪市中央区)	紙・板紙・化成品等 卸売関連事業 不動産賃貸関連事業	事務所設備他	523	平成26年12月

なお、大阪支店は平成27年1月より大阪岡本ビルへ移転する予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,000,000	80,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	80,000,000	80,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月23日 (注)	663,670	80,000,000		3,228		1,848

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	-	195	-	-	938	1,153	
所有株式数 (単元)	-	5,198	-	44,022	-	-	30,453	79,673	327,000
所有株式数 の割合(%)	-	6.52	-	55.25	-	-	38.22	100.00	

(注) 自己株式1,802,451株は、「個人その他」に1,802単元及び「単元未満株式の状況」に451株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	8,605	10.75
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3-5-1	8,530	10.66
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	3,913	4.89
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	3,286	4.10
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	2,513	3.14
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	2,513	3.14
新生紙パルプ商事従業員持株会	東京都千代田区神田錦町1-8	2,403	3.00
北越パッケージ株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-2-2	2,040	2.55
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座2-10-6	1,900	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,205	1.50
計		36,913	46.14

(注) 当社は、上記のほか自己株式を1,802千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,802,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,871,000	77,871	
単元未満株式	普通株式 327,000		
発行済株式総数	80,000,000		
総株主の議決権		77,871	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田 錦町1-8	1,802,000	-	1,802,000	2.25
計	-	1,802,000	-	1,802,000	2.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月26日～平成25年6月25日)	600,000	228,000,000
当事業年度前における取得自己株式	483,000	183,540,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	117,000	44,460,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.5	19.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.5	19.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月24日～平成26年6月23日)	1,000,000	380,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	782,000	297,160,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	218,000	82,840,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.8	21.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.8	21.8

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,624	7,077,120
当期間における取得自己株式(注)	1,372	521,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	633	240,540	-	-
保有自己株式数(注)2	1,802,451	-	1,803,823	-

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数633株、処分価額の総額240,540円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開に備えての内部留保などを勘案し実施してまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.74%となりました。

内部留保資金につきましては、従前どおり物流機能の充実などの資金需要に備えることとし、財務体質強化による業績の安定のために資する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月13日 取締役会決議	312	4.00
平成26年5月26日 取締役会決議	312	4.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	海外事業部長	若林紀生	昭和20年2月11日生	昭和42年3月 ㈱大倉洋紙店(現新生紙パルプ商事 ㈱)入社 平成9年3月 大倉紙パルプ商事(現新生紙パルプ 商事(株)) 取締役名古屋支店営業本部長兼物流 部長 平成14年6月 大倉三幸(現新生紙パルプ商事(株)) 常務取締役名古屋支店長 平成16年6月 大倉三幸(現新生紙パルプ商事(株)) 専務取締役名古屋支店長 平成17年10月 当社専務取締役名古屋支店長兼営業 統括本部副本部長 平成19年4月 当社専務取締役東京本店副本部長兼 業務本部長兼営業統括本部副本部長 平成19年6月 当社専務取締役東京本店長兼営業統 括本部副本部長 平成20年6月 当社専務取締役営業統括本部長兼東 京本店長兼第二ペーパー事業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役社長兼海外事業部長 (現任)	(注)2	76
取締役専務 執行役員	営業統括本 部長兼東京 本店長	大川博司	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 ㈱大倉博進(現新生紙パルプ商事 ㈱)入社 平成21年6月 当社執行役員九州支店副支店長兼営 業本部長 平成22年6月 当社取締役九州支店長兼営業本部長 平成23年4月 当社取締役九州支店長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員九州支店長 平成26年4月 当社取締役専務執行役員営業統括本 部長兼東京本店長(現任)	(注)2	35
取締役専務 執行役員	経営企画部 管掌	伊東二郎	昭和24年11月11日生	昭和48年4月 ㈱岡本 入社 平成17年7月 ㈱岡本 執行役員本店第一営業本部出版用紙 一部長 平成17年10月 当社執行役員東京本店第三ペーパー 事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役東京本店第二ペーパー事 業部第二事業部長 平成21年4月 当社取締役東京本店第二ペーパー事 業部長 平成23年6月 当社常務取締役東京本店第二ペー パー事業部長 平成24年4月 当社常務取締役東京本店長 平成24年6月 当社専務取締役東京本店長兼営業統 括本部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員営業統括本 部長 平成26年4月 当社取締役専務執行役員経営企画部 管掌(現任)	(注)2	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	管理統括本 部長	春野 学	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月	(株)大倉博進(現新生紙パルプ商事 (株) 入社 当社執行役員管理統括総本部経理本 部長兼経理部長 当社取締役管理統括総本部経理本本 部長兼経理部長 当社常務取締役管理統括総本部経理 部長兼社長室長 当社常務取締役管理統括本部長 当社取締役常務執行役員管理統括本 部長(現任)	(注)2	48
取締役常務 執行役員	大阪支店長	加藤 康次郎	昭和27年7月3日生	昭和52年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	(株)岡本 入社 当社執行役員東京本店パッケージ事 業部長兼営業統括本部パッケージ担 当 当社取締役東京本店パッケージ事業 部長兼営業統括本部パッケージ担当 当社取締役東京本店第三ペーパー事 業部長兼営業統括本部印刷担当 当社取締役常務執行役員東京本店長 当社取締役常務執行役員大阪支店長 (現任)	(注)2	39
取締役常務 執行役員	東京本店化 成品事業部 長兼営業統 括本部化成 品担当	大栗 秀男	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	(株)大倉博進(現新生紙パルプ商事 (株) 入社 当社執行役員名古屋支店化成品事業 部長 当社理事北海紙工業株式会社出向兼 株式会社ムロマチ出向 当社執行役員東京本店化成品事業部 長兼営業統括本部化成品担当 当社取締役執行役員東京本店化成品 事業部長兼営業統括本部化成品担当 当社取締役常務執行役員東京本店化 成品事業部長兼営業統括本部化成品 担当(現任)	(注)2	34
取締役執行 役員	米国駐在	内田 哲也	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年10月	(株)大倉博進(現新生紙パルプ商事 (株) 入社 当社執行役員海外事業部長兼貿易部 長 当社執行役員海外事業部長 当社執行役員海外事業部長兼営業統 括本部海外担当 当社取締役海外事業部長兼営業統括 本部海外担当 当社取締役執行役員海外事業部長兼 海外事業部業務部長兼営業統括本部 海外担当 当社取締役執行役員米国駐在(現 任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	九州支店長	石田 和 邦	昭和30年7月29日生	昭和53年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	(株)岡本 入社 当社執行役員大阪支店第二ペーパー事業部長 当社執行役員九州支店長 当社取締役執行役員九州支店長(現任)	(注)2	26
取締役執行役員	東京本店第二ペーパー事業部長	三 瓶 悦 男	昭和33年12月20日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年6月	(株)岡本 入社 当社執行役員東京本店業務本部長兼営業統括本部業務担当 当社執行役員東京本店第二ペーパー事業部長 当社取締役執行役員東京本店第二ペーパー事業部長(現任)	(注)2	19
取締役執行役員	東京本店情報機能材事業部長兼営業統括本部情報機能材担当	西 岡 宏 侍	昭和34年2月19日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成26年6月	(株)大倉博進(現新生紙パルプ商事(株)) 入社 当社執行役員東京本店情報機能材事業部長兼営業統括本部情報機能材担当 当社取締役執行役員東京本店情報機能材事業部長兼営業統括本部情報機能材担当(現任)	(注)2	16
取締役執行役員	名古屋支店長兼名古屋支店パッケージ事業部長	小 林 候 隆	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	(株)大倉博進(現新生紙パルプ商事(株)) 入社 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋支店ペーパー事業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋支店パッケージ事業部長 当社取締役執行役員名古屋支店長兼名古屋支店パッケージ事業部長(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鈴木直樹	昭和28年2月11日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成18年4月 平成23年6月	三幸(株) 入社 当社管理本部財務部長 当社大阪支店経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	32
監査役	常勤	宮本貞彦	昭和31年12月4日生	昭和62年1月 平成17年10月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年6月	三幸(株) 入社 当社取締役東京本店経理部長兼総務部長 当社取締役営業統括本部副本部長 当社理事極東高分子(株)出向 当社理事待遇営業統括本部部長付 当社営業統括本部部長付部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	204
監査役	非常勤	若林茂雄	昭和29年8月9日生	昭和57年4月 平成元年2月 平成15年6月 平成23年6月	弁護士登録 横浜弁護士会入会 第一東京弁護士会へ登録換え 岩田合同法律事務所入所(現在) 大倉三幸(株)(現新生紙パルプ商事(株)) 監査役 当社監査役(現任)	(注)1 (注)3	30
監査役	非常勤	大嶋幹夫	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 昭和60年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月	ミサワホーム(株)入社 (株)サンエー化研入社 同社経営企画部長 同社参事経営企画部長 同社常勤監査役(現任) (株)ネスコ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)1 (注)4	31
計							691

- (注) 1 監査役 若林茂雄、大嶋幹夫は、社外監査役であります。
 2 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結から1年間
 3 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結から4年間
 4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間
 6 当社は法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤岡貞章	昭和28年6月19日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年4月	(株)北海道拓殖銀行入行 (株)サンエー化研入社 東邦樹脂工業(株)監査役 (株)サンエー化研経理部長 同社執行役員経理部長 同社取締役経理部長兼経営企画部長 同社取締役経営企画部長兼総務部管掌 同社常務取締役管理本部長(現任)	なし

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の重要事項としてコーポレート・ガバナンスの構築を位置付け、取締役会・監査役会制度を中心にして、公正で透明性のある経営基盤の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(イ) 当社は、毎月開催される取締役会・常務会において、当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置付けております。

(ロ) 当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成され、社外監査役1名は当社顧問弁護士が就任しております。監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査しております。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査等、監査役会の機能強化及び向上に取り組んでおります。

(ハ) 内部監査につきましては、代表取締役の下に設置され監査部の3名が担当しており、主に当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行っております。

ロ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動をとることを職務遂行における最優先課題と位置付けることとする。

b. 代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図る。

c. 社長の直属の機関とし監査部を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとする。

d. 監査役は、監査役監査規程に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行う。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a. 重要文書の保存・管理等については「文書管理規程」に基づいて行う。

b. 株主総会及び取締役会の議事録、決算書類等の法令により定められた文書は所定の所轄部門で保管・管理され、適切な情報管理及び開示体制を構築する。

c. その他、稟議書等の取締役の職務執行・意思決定に係る情報は、所定の管理責任者が保管・管理し、監査役は定期的にこれらの整備運用状況を監査することとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 職務遂行に伴うリスクの管理については、職務の分野別に規程・細則等を定め、リスク管理のための方針・手続・要領等を示しその周知徹底を図る。

b. 経営上の問題については、経営会議・内部統制委員会等の諸機関において協議・監督指導を行い、個別案件では職務権限に応じて稟議制度等に基づき適正に適用し、最も重要な項目は取締役会の意思決定により対応する。

c. 監査役及び監査部は、独立した機関及び組織として全社的・定期的にリスク管理の状況を監査しリスクの予防に努め、所定の手続によりリスクの統制を図る。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 取締役会は、経営方針等の決定及び取締役の業務執行の監督を行なうことにより、会社経営の効率性・健全性を図る。

b. 取締役は、取締役会で決定された委嘱業務について、担当する組織の運営・業務遂行状況を監視し、目標に向けた適切な指導を行う。

c. 営業統括・管理統括を置き、それぞれ全社的にラインとしての監視を行い、業務統制を図る。

d. 以上は、「取締役会規程」「職務権限規程」等により諸手続や指示・報告体制の遵守を義務付け、その職務遂行の迅速性も図る。

e. 内部統制委員会の定期的な開催により、取締役・従業員の職務遂行が法令・規程等を遵守したものであるか、効率的・円滑に遂行されているかを審議し、問題点の改善等適切な指導を行なうこととする。

f. 監査役及び監査部は、取締役・従業員の職務が適正かつ効率的に行なわれているかを定期的に監査することとする。

- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 企業集団の内部統制については、「関係会社管理規程」に従い連係・指導関係を明確にし、会計基準の統一化等経理業務を中心とした指導により業務の適正化を図る。
 - b. 代表取締役を長とする「関係会社会議」を定例的に開催し、各社の経営・業績状況を把握し、連結財務報告の信頼性を確保するための指導を行うこととする。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 現在、監査役に補助使用人を置いており、会社は補助使用人の選定及び地位の独立性等について監査役と十分協議し、監査役監査が適法かつ適正・円滑に行なわれるよう努めることとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- a. 監査役は取締役会等重要な会議に出席しており、要請により他の会議に随時出席することとする。
 - b. 代表取締役と監査役は定期的な会合をもち、内部統制の状況等について報告・協議を行うこととする。
 - c. 業務執行に関する重要な文書を監査役に回付しているほか、必要に応じ役職員が監査役に対し報告・説明を行うこととする。
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役4名のうち2名は社外役員であり、経営面・法務面等多角的な視点から監査・助言を行うこととする。
 - b. 監査部は監査役と緊密な関係を保ち、内部監査の計画及び結果について監査役に報告し、効率的な監査役監査に資することとする。
 - c. 会計監査人は監査役と定期的な会合をもち、会計監査人の監査活動の状況及び結果を報告し、随時情報交換を行なうこととする。

八 会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士

	氏名	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員	吉田 正史	
指定社員 業務執行社員	小林 伸行	
指定社員 業務執行社員	酒井 宏暢	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役の2名とは特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、規程により管理されており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程等が整備され、監査部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しております。また、全社的管理は、営業統括本部及び管理統括本部が行い、各部門の所管業務に付随する管理は当該部門が行うこととしております。

また、当社は顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が発生した時には、指導を受ける体制をとっております。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	13名	238百万円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	4名	33百万円（うち社外監査役 1名 3百万円）

- （注）1 上記には、平成25年6月24日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。
- 3 上記報酬の額には、当事業年度において計上した役員退職引当金繰入額31百万円を含んでおりません。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	28,000,000		28,000,000	
連結子会社				
計	28,000,000		28,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,411	4,808
受取手形及び売掛金	101,693	95,919
たな卸資産	18,964	10,286
繰延税金資産	299	411
その他	1,441	1,207
貸倒引当金	531	716
流動資産合計	116,278	111,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,213	30,262
減価償却累計額	19,154	19,501
建物及び構築物(純額)	311,058	310,761
機械装置及び運搬具	2,282	2,252
減価償却累計額	1,841	1,896
機械装置及び運搬具(純額)	441	355
土地	38,095	37,967
リース資産	690	690
減価償却累計額	351	381
リース資産(純額)	339	308
建設仮勘定	146	332
その他	1,217	1,222
減価償却累計額	1,097	1,116
その他(純額)	120	105
有形固定資産合計	20,201	19,831
無形固定資産		
リース資産	34	27
その他	381	298
無形固定資産合計	415	326
投資その他の資産		
投資有価証券	216,645	218,905
長期貸付金	991	889
繰延税金資産	131	140
その他	26,407	23,345
貸倒引当金	6,128	3,157
投資その他の資産合計	18,047	20,123
固定資産合計	38,665	40,281
繰延資産		
社債発行費	20	15
繰延資産合計	20	15
資産合計	154,964	152,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,657	83,227
短期借入金	3 11,086	3 11,576
リース債務	125	126
未払法人税等	419	1,017
賞与引当金	491	501
厚生年金基金解散損失引当金	-	389
その他	1,651	1,493
流動負債合計	104,433	98,332
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	3 4,994	3 4,413
リース債務	272	229
繰延税金負債	1,119	1,855
退職給付引当金	34	-
役員退職慰労引当金	250	211
退職給付に係る負債	-	33
長期預り保証金	2,455	2,426
その他	154	118
固定負債合計	10,480	10,488
負債合計	114,914	108,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	33,380	35,315
自己株式	380	727
株主資本合計	38,076	39,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,978	3,543
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	59	114
退職給付に係る調整累計額	-	15
その他の包括利益累計額合計	1,921	3,673
少数株主持分	52	53
純資産合計	40,050	43,392
負債純資産合計	154,964	152,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	301,462	302,377
売上原価	284,568	284,794
売上総利益	16,893	17,583
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,677	2,856
給与及び手当	4,560	4,581
賞与引当金繰入額	491	501
役員退職慰労引当金繰入額	59	52
退職給付費用	1,213	735
貸倒引当金繰入額	263	634
その他	4,407	4,372
販売費及び一般管理費合計	13,673	13,734
営業利益	3,220	3,848
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	393	396
持分法による投資利益	67	30
為替差益	536	233
その他	182	144
営業外収益合計	1,214	828
営業外費用		
支払利息	225	175
売上割引	131	120
その他	29	59
営業外費用合計	385	355
経常利益	4,048	4,322
特別利益		
固定資産売却益	1,287	1,123
投資有価証券売却益	0	1
その他	210	22
特別利益合計	297	127
特別損失		
固定資産売却損	327	335
固定資産除却損	422	410
投資有価証券評価損	1,140	4
貸倒引当金繰入額	1,757	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	389
その他	5,624	5,638
特別損失合計	3,188	478
税金等調整前当期純利益	1,158	3,971
法人税、住民税及び事業税	923	1,407
法人税等調整額	512	0
法人税等合計	411	1,407
少数株主損益調整前当期純利益	747	2,564
少数株主利益	4	0
当期純利益	743	2,563

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	747	2,564
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,547	1,545
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	57	134
持分法適用会社に対する持分相当額	28	58
その他の包括利益合計	1,629	1,737
包括利益	2,376	4,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,372	4,300
少数株主に係る包括利益	4	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	33,378	301	38,153
当期変動額					
剰余金の配当			631		631
当期純利益			743		743
連結範囲の変動			71		71
自己株式の取得				195	195
自己株式の処分			37	115	78
連結範囲の変動に伴う為替換 算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2	79	76
当期末残高	3,228	1,848	33,380	380	38,076

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	418	5	98	325	47	38,527
当期変動額						
剰余金の配当						631
当期純利益						743
連結範囲の変動						71
自己株式の取得						195
自己株式の処分						78
連結範囲の変動に伴う為替換 算調整勘定の増減			33	33		33
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	1,560	3	72	1,628	4	1,633
当期変動額合計	1,560	3	38	1,595	4	1,523
当期末残高	1,978	1	59	1,921	52	40,050

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	33,380	380	38,076
当期変動額					
剰余金の配当			628		628
当期純利益			2,563		2,563
自己株式の取得				346	346
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,935	346	1,588
当期末残高	3,228	1,848	35,315	727	39,664

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,978	1	59	-	1,921	52	40,050
当期変動額							
剰余金の配当							628
当期純利益							2,563
自己株式の取得							346
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,565	1	173	15	1,752	1	1,753
当期変動額合計	1,565	1	173	15	1,752	1	3,342
当期末残高	3,543	0	114	15	3,673	53	43,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,158	3,971
減価償却費	1,055	1,024
減損損失	6	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,929	2,785
賞与引当金の増減額（は減少）	21	8
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	389
退職給付引当金の増減額（は減少）	39	-
前払年金費用の増減額（は増加）	364	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	75	39
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	0
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	18
受取利息及び受取配当金	426	420
支払利息	225	175
為替差損益（は益）	136	8
持分法による投資損益（は益）	67	30
有形固定資産売却損益（は益）	259	87
有形固定資産除却損	22	10
投資有価証券売却損益（は益）	15	1
投資有価証券評価損益（は益）	1,140	4
売上債権の増減額（は増加）	4,231	9,886
たな卸資産の増減額（は増加）	1,112	938
仕入債務の増減額（は減少）	1	9,247
未払消費税等の増減額（は減少）	5	164
その他	394	104
小計	9,833	1,833
利息及び配当金の受取額	434	428
利息の支払額	225	176
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,003	838
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,038	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	101
定期預金の払戻による収入	152	100
有形固定資産の取得による支出	672	574
有形固定資産の売却による収入	1,461	458
投資有価証券の取得による支出	202	122
投資有価証券の売却による収入	41	30
貸付けによる支出	1,349	702
貸付金の回収による収入	1,286	969
その他	15	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	552	36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,301	157
長期借入れによる収入	1,442	1,380
長期借入金の返済による支出	2,654	1,386
社債の発行による収入	400	-
自己株式の売却による収入	78	0
自己株式の取得による支出	195	304
配当金の支払額	631	628
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	155	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,017	1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,770	395
現金及び現金同等物の期首残高	2,319	4,168
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,168	4,564

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

オーピーパーム(株)

オーピーバック(株)

(株)紙大倉

(株)興栄

新生物流(株)

山一加工紙(株)

大倉紙業商事(上海)有限公司

大倉商貿(上海)有限公司

OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.

SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.

SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.

前連結会計年度において連結子会社でありましたダイワパック株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

極東高分子(株)

(株)大文字洋紙店

東拓(上海)電材有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大倉紙業商事(上海)有限公司、大倉商貿(上海)有限公司、OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.、SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.、SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表によっております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金は、特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額389百万円、連結貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金389百万円を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

イ 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

□ 金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

□ ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の支払金利

ヘッジ方針

イ 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、原則として個別予約を行う方針であります。

□ 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

イ 外貨建予定取引については原則として個別予約を行っており、為替相場変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

□ ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	8,906百万円	10,241百万円
仕掛品	5	5
原材料及び貯蔵品	51	39

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,008百万円	1,023百万円
その他(出資金)	145	160

3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	663百万円	634百万円
土地	202	202
計	865	836

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	41百万円	37百万円
長期借入金	151	160
計	192	197

4 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入債務に対する保証債務は次のとおりであります。

保証先	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
木邨紙業(株)	450百万円	430百万円
神奈川県段ボール箱協同組合		28
計	450	458

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	172百万円	162百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
提出会社		提出会社	
社宅	131百万円	社宅	113百万円
倉庫	76	-	-
賃貸ビル	71	-	-

2 特別利益その他の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
ダイワパック(株)		新生物流(株)	
営業譲渡益	10百万円	ゴルフ会員権売却益	2百万円

3 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
ダイワパック(株)		提出会社	
機械装置及び運搬具	19百万円	牛久所有地	29百万円

4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
ダイワパック(株)		提出会社	
リース資産	11百万円	建物及び構築物	9百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休	愛知県東海市	機械装置	6百万円
遊休	栃木県日光市	土地	0百万円

当社グループは内部管理上の事業所ないし事業区分を単位として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、利用計画がない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、機械装置については、将来の収益性が見込めなくなったため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、回収可能価額は鑑定評価額等に基づいた正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

6 特別損失その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ダイワパック(株)		SHISEI PULP&PAPER (USA) CORP.
従業員退職金	52百万円	特別雇用契約料 26百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	870百万円	2,153百万円
組替調整額	1,142	-
税効果調整前	2,013	2,153
税効果額	466	607
その他有価証券評価差額金	1,547	1,545
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	3
税効果調整前	6	3
税効果額	2	1
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57	134
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26	58
組替調整額	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	28	58
その他の包括利益合計	1,629	1,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,000			80,000
合計	80,000			80,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	793	491	281	1,002
合計	793	491	281	1,002

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加491千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加483千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少281千株は、ストックオプション行使による減少281千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	1,218,780		1,218,780	-	

(注) 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び行使期間満了によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日取締役会	普通株式	316	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月14日取締役会	普通株式	315	4	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日取締役会	普通株式	315	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	80,000			80,000
合計	80,000			80,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,002	912	0	1,914
合計	1,002	912	0	1,914

- （注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加912千株は、株主総会の決議による自己株式の取得による増加782千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株、持分法適用会社の自己株式（当社株式）取得による当社附属分の増加112千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	315	4	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	312	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	312	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,411百万円	4,808百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	242	244
現金及び現金同等物	4,168	4,564

(リース取引関係)

1 ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、紙・板紙・化成品等卸売関連事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(什器備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	208	208	-
その他	561	522	39
合計	770	731	39

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内	39百万円
1年超	-百万円
計	39百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
支払リース料	119百万円
減価償却費相当額	119百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用し、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各本支店の管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引先債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスク(取引先の債務不履行によるリスク)を軽減するために、格付の高い金融機関を中心に取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合を行っております。月次の取引実績は、財務部長に報告の上、異常性を発見した時は経理管理責任者(財務部所轄の役員)へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,411	4,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	101,693		
貸倒引当金(*1)	531		
	101,162	101,162	-
(3) 短期貸付金	371	371	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,874	14,874	-
(5) 長期貸付金	991		
貸倒引当金(*2)	702		
	289	280	9
資産計	121,108	121,099	9
(1) 支払手形及び買掛金	90,657	90,657	-
(2) 短期借入金	11,086	11,086	-
(3) 社債	1,200	1,207	7
(4) 長期借入金	4,994	4,995	0
(5) リース債務（流動・固定負債）	398	389	9
負債計	108,337	108,336	1
デリバティブ取引(*3)	2	2	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金(280百万円)及び個別貸倒引当金(250百万円)を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,808	4,808	-
(2) 受取手形及び売掛金	95,919		
貸倒引当金(*1)	716		
	95,202	95,202	-
(3) 短期貸付金	249	249	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,149	17,149	-
(5) 長期貸付金	889		
貸倒引当金(*2)	672		
	217	207	9
資産計	117,627	117,618	9
(1) 支払手形及び買掛金	83,227	83,227	-
(2) 短期借入金	11,576	11,576	-
(3) 社債	1,200	1,205	5
(4) 長期借入金	4,413	4,388	24
(5) リース債務(流動・固定負債)	355	347	8
負債計	100,773	100,745	27
デリバティブ取引(*3)	(0)	(0)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金(419百万円)及び個別貸倒引当金(297百万円)を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務（流動・固定負債）

これらの時価は、元金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,771	1,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	101,693	-	-	-
短期貸付金	371	-	-	-
長期貸付金	-	469	49	472
合計	106,475	469	49	472

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,758	50	-	-
受取手形及び売掛金	95,919	-	-	-
短期貸付金	249	-	-	-
長期貸付金	-	408	33	447
合計	100,927	458	33	447

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,746	-	-	-	-	-
社債	-	-	300	500	400	-
長期借入金	1,339	1,893	689	1,180	1,169	60
リース債務	125	112	86	55	14	3
合計	11,212	2,006	1,075	1,736	1,584	64

(注) 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,662	-	-	-	-	-
社債	-	300	500	400	-	-
長期借入金	1,914	1,210	1,401	1,194	556	50
リース債務	126	104	74	33	14	2
合計	11,703	1,614	1,975	1,627	571	53

(注) 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	9,897	6,218	3,679
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,897	6,218	3,679
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	4,976	6,069	1,092
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,976	6,069	1,092
合計		14,874	12,287	2,586

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	15,055	10,090	4,964
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,055	10,090	4,964
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	2,094	2,322	228
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,094	2,322	228
合計		17,149	12,413	4,736

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	22	0	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22	0	5

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	30	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30	1	0

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,137百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5	-	0	0
合計		5	-	0	0

(注) 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	17	-	0	0
合計		17	-	0	0

(注) 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	42	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル	前渡金	22	-	3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1	-	0
合計			66	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	10	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3	-	0
合計			13	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,684	4,200	(注) 1

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,300	3,600	(注) 1

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、協議を進めております。両基金が解散に至った場合、損失が発生する可能性があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

(東京紙商厚生年金基金)

年金資産の額	50,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,712
差引額	22,557

(その他の制度)

年金資産の額	198,744百万円
年金財政計算上の給付債務の額	273,573
差引額	74,829

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(東京紙商厚生年金基金)

5.7%

(その他の制度)

2.2%

(3) 補足説明

東京紙商厚生年金基金に係る上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,877百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

その他の制度に係る上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高64,643百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年~20年の元利均等償却であります。

当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金を189百万円費用処理しております。

なお、年金財政計算上の別途積立金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き下げる等の方法により処理されることとなります。

また、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	7,097
(2) 年金資産(百万円)	7,135
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	37
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	110
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	84
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	11
(7) 前払年金費用(百万円)	45
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	34

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1	349
(2) 利息費用(百万円)	141
(3) 期待運用収益(百万円)	219
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	643
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	16
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)(注)2、3	931

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

2 上記退職給付費用以外に複数事業主年金制度へ364百万円拠出してあります。

3 臨時に支払う割増退職金を含めてあります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しており、同制度には退職給付信託が設定されております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職共済制度を採用しております。

その他、当社及び国内連結子会社は、複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金制度）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	6,747百万円
勤務費用	285
利息費用	134
数理計算上の差異の発生額	657
退職給付の支払額	469
退職給付債務の期末残高	7,354

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	6,819百万円
期待運用収益	238
数理計算上の差異の発生額	407
事業主からの拠出額	448
退職給付の支払額	469
年金資産の期末残高	7,443

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	34百万円
退職給付費用	1
退職給付の支払額	1
退職給付に係る負債の期末残高	33

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,354百万円
年金資産	7,443
	88
非積立型制度の退職給付債務	33
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54
退職給付に係る負債	33
退職給付に係る資産	88
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	285百万円
利息費用	134
期待運用収益	238
数理計算上の差異の費用処理額	231
過去勤務費用の費用処理額	16
簡便法で計算した退職給付費用	1
確定給付制度に係る退職給付費用	430

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	67百万円
未認識数理計算上の差異	91
合計	24

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
株式	26
その他	23
合計	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が2.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、379百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

（東京紙商厚生年金基金）

年金資産の額	54,395百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,195
差引額	20,800

（その他の制度）

年金資産の額	157,627百万円
年金財政計算上の給付債務の額	173,841
差引額	16,214

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（東京紙商厚生年金基金）

5.9%

（その他の制度）

2.3%

(3) 補足説明

東京紙商厚生年金基金に係る上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,876百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。
その他の制度に係る上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高36,031百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年～20年の元利均等償却であります。
当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金を180百万円費用処理しております。
なお、年金財政計算上の別途積立金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き下げる等の方法により処理されることとなります。
また、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(4) 追加情報

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金は、特例解散の方針を決議いたしました。よって、解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額389百万円、連結貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金389百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	261百万円	261百万円
繰越欠損金	148	10
貸倒引当金繰入超過額	1,255	989
賞与引当金	184	175
厚生年金基金解散損失引当金	-	138
役員退職引当金	88	72
投資有価証券評価損	1,002	985
減損損失	76	15
その他	184	303
繰延税金資産小計	3,202	2,954
評価性引当額	1,727	1,538
繰延税金資産合計	1,475	1,415
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,405	1,353
その他有価証券評価差額金	642	1,248
退職給付信託設定益	74	74
その他	42	42
繰延税金負債合計	2,164	2,718
繰延税金負債の純額	689	1,303

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	1.8
持分法投資利益	2.2	0.3
その他	0.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	35.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は865百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は821百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,483	10,611
期中増減額	871	189
期末残高	10,611	10,422
期末時価	27,293	26,901

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(561百万円)であり、主な減少額は不動産売却(1,079百万円)及び減価償却費(373百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(299百万円)であり、主な減少額は減価償却費(382百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
 その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等卸 売関連事業	紙加工等関 連事業	不動産賃貸 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	291,759	7,629	2,073	301,462	-	301,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,684	174	129	2,988	2,988	-
計	294,443	7,804	2,203	304,451	2,988	301,462
セグメント利益	2,291	63	865	3,220	-	3,220
セグメント資産	141,539	4,302	11,280	157,122	2,157	154,964
その他の項目						
減価償却費	521	121	411	1,055	-	1,055
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	175	169	353	698	-	698

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部管理上採用している区分によっております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成等卸 売関連事業	紙加工等関 連事業	不動産賃貸 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	295,457	4,896	2,023	302,377	-	302,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,527	178	258	2,965	2,965	-
計	297,984	5,075	2,282	305,343	2,965	302,377
セグメント利益又は損失 ()	3,027	0	821	3,848	-	3,848
セグメント資産	139,577	2,825	11,358	153,761	1,547	152,214
その他の項目						
減価償却費	444	97	482	1,024	-	1,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	194	18	505	717	-	717

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部管理上採用している区分によっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	オセアニア	その他	合計
269,043	22,229	8,176	2,837	90	302,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	6	-	-	-	6

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主	日本製紙(株)	東京都北区	104,873	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 10.9%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	65,876	買掛金	23,147
主要株主	北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市	42,020	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 10.8% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	41,938	買掛金	14,038

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主	日本製紙(株)	東京都北区	104,873	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.1%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	83,678	買掛金	24,652
主要株主	北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市	42,020	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.0% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	41,203	買掛金	11,720

(注) 1. 上記取引のうち、消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	506.31円	555.01円
1株当たり当期純利益金額	9.40円	32.67円
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	743	2,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	743	2,563
期中平均株式数(千株)	79,017	78,456

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.19円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第四回無担保社債	平成年月日 23.9.30	300	300	1.50	なし	平成年月日 27.9.30
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第五回無担保社債	23.9.30	500	500	1.37	なし	28.9.30
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第六回無担保社債	24.9.28	400	400	1.47	なし	29.9.29
合計			1,200	1,200			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	300	500	400	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,746	9,662	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,339	1,914	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務	125	126		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,994	4,413	1.29	平成27年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272	229		平成27年～32年
その他有利子負債				
合計	16,479	16,345		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,210	1,401	1,194	556
リース債務	104	74	33	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028	1,448
受取手形	1 31,667	1 28,282
売掛金	1 62,681	1 63,037
商品	7,220	7,827
前払費用	151	143
繰延税金資産	244	380
短期貸付金	250	158
関係会社短期貸付金	1,178	397
その他	696	462
貸倒引当金	868	720
流動資産合計	104,250	101,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,670	8,377
建物附属設備	1,503	1,557
構築物	55	46
機械及び装置	92	72
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	93	81
土地	8,466	8,338
リース資産	271	252
建設仮勘定	146	332
有形固定資産合計	19,299	19,058
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	241	162
リース資産	4	1
その他	39	39
無形固定資産合計	367	286
投資その他の資産		
投資有価証券	15,505	17,725
関係会社株式	394	388
出資金	48	50
関係会社出資金	309	309
長期貸付金	869	787
関係会社長期貸付金	202	159
破産更生債権等	5,496	2,328
長期前払費用	7	7
前払年金費用	45	64
その他	563	451
貸倒引当金	6,124	2,990
投資その他の資産合計	17,319	19,279
固定資産合計	36,986	38,624
繰延資産		
社債発行費	20	15
繰延資産合計	20	15
資産合計	141,257	140,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,718	1,543
買掛金	1,731	1,691
短期借入金	10,024	9,682
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,800
リース債務	94	96
未払金	939	819
未払費用	9	10
未払法人税等	308	969
未払消費税等	152	-
前受金	11	26
預り金	264	207
前受収益	105	108
賞与引当金	397	414
厚生年金基金解散損失引当金	-	332
その他	-	231
流動負債合計	93,836	89,373
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	4,600	4,000
リース債務	200	172
繰延税金負債	997	1,871
役員退職慰労引当金	213	167
長期預り保証金	2,449	2,418
その他	154	118
固定負債合計	9,816	9,947
負債合計	103,652	99,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	2,344	2,275
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	3,300	5,278
利益剰余金合計	30,984	32,893
自己株式	380	684
株主資本合計	35,680	37,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,452
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1,925	3,452
純資産合計	37,605	40,737
負債純資産合計	141,257	140,058

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	282,690	282,061
賃貸収入	2,203	2,282
その他の営業収益	38	39
売上高合計	1,284,932	1,284,384
売上原価		
商品売上原価	1,267,468	1,266,465
賃貸原価	1,338	1,461
売上原価合計	268,807	267,926
売上総利益	16,125	16,458
販売費及び一般管理費	2,12,973	2,12,522
営業利益	3,151	3,935
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	459	440
為替差益	500	139
その他	104	99
営業外収益合計	1,1,064	1,679
営業外費用		
支払利息	209	159
売上割引	129	118
その他	18	47
営業外費用合計	1,357	1,325
経常利益	3,858	4,288
特別利益		
固定資産売却益	3,280	3,116
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	280	118
特別損失		
固定資産売却損	-	4,29
固定資産除却損	5,9	5,10
投資有価証券評価損	1,137	4
貸倒引当金繰入額	1,757	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	332
その他	6,273	6,7
特別損失合計	3,178	384
税引前当期純利益	961	4,023
法人税、住民税及び事業税	786	1,348
法人税等調整額	617	137
法人税等合計	168	1,485
当期純利益	792	2,537

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,384	23,350	3,136	30,861
当期変動額										
剰余金の配当									631	631
固定資産圧縮積立金の積立							205		205	-
固定資産圧縮積立金の取崩							245		245	-
当期純利益									792	792
自己株式の取得										
自己株式の処分									37	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	40	-	163	123
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,344	23,350	3,300	30,984

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	301	35,636	382	5	387	36,024
当期変動額						
剰余金の配当		631				631
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純利益		792				792
自己株式の取得	195	195				195
自己株式の処分	115	78				78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,541	3	1,537	1,537
当期変動額合計	79	43	1,541	3	1,537	1,581
当期末残高	380	35,680	1,923	1	1,925	37,605

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,344	23,350	3,300	30,984
当期変動額										
剰余金の配当									628	628
固定資産圧縮積立金の取崩							69		69	-
当期純利益									2,537	2,537
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	69	-	1,977	1,908
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,275	23,350	5,278	32,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	380	35,680	1,923	1	1,925	37,605
当期変動額						
剰余金の配当		628				628
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純利益		2,537				2,537
自己株式の取得	304	304				304
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,529	1	1,527	1,527
当期変動額合計	303	1,604	1,529	1	1,527	3,131
当期末残高	684	37,284	3,452	0	3,452	40,737

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金は、特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当事業年度において損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額332百万円、貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金332百万円を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末については、年金資産額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記においては、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	658百万円	522百万円
売掛金	4,263	5,271
流動負債		
支払手形	22	21
買掛金	162	195

2 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入債務等に対する保証債務は次のとおりであります。

保証先	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
木邨紙業(株)	450百万円	430百万円
	463	252
大倉紙業商事(上海)有限公司	(13百万元) (2百万\$)	(0百万元) (2百万\$)
	2,087	2,408
大倉商貿(上海)有限公司	(138百万元)	(144百万元)
計	3,001	3,090

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,038百万円	2,552百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,308百万円	19,667百万円
仕入高	1,642	1,462
営業取引以外の取引による取引高	67	52

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造・運搬費	2,133百万円	2,165百万円
倉庫費	1,477	1,412
給料	3,974	3,920
賞与引当金繰入額	397	414
役員報酬	271	241
役員退職慰労引当金繰入額	54	45
退職給付費用	1,169	699
福利厚生費	781	805
貸倒引当金繰入額	258	478
減価償却費	448	369

3 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
社宅	131百万円	113百万円
倉庫	76	-
賃貸ビル	71	-

4 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
牛久所有地	- 百万円	29百万円

5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸ビル設備	5百万円	9百万円

6 特別損失その他の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社整理損	194百万円	1百万円
関係会社株式評価損	5百万円	- 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式308百万円、関連会社株式86百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式307百万円、関連会社株式81百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	1,253百万円	943百万円
減損損失	75	15
賞与引当金	151	147
厚生年金基金解散損失引当金	-	118
役員退職引当金	78	59
有価証券評価損	999	982
未払事業税	29	70
退職給付引当金信託拠出	84	84
その他	130	112
繰延税金資産小計	2,803	2,534
評価性引当額	1,526	1,438
繰延税金資産合計	1,276	1,096
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,305	1,257
退職給付信託設定益	74	74
その他有価証券評価差額金	631	1,232
退職給付引当金	17	22
その他	1	0
繰延税金負債合計	2,029	2,587
繰延税金負債の純額	753	1,490

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	-
評価性引当額の増減	22.0	-
その他	2.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日本印刷(株)	1,813,000	1,793
凸版印刷(株)	2,288,341	1,691
王子ホールディングス(株)	3,269,440	1,510
中越パルプ工業(株)	5,648,000	1,203
特種東海製紙(株)	5,031,150	1,157
(株)サンエー化研	1,812,200	1,069
日本製紙(株)	481,334	936
昭和ボックス(株)	1,675,000	785
北越紀州製紙(株)	1,473,263	763
(株)ダイセル	604,000	510
朝日印刷(株)	191,534	450
レンゴー(株)	786,380	435
(株)K A D O K A W A	112,000	370
コクヨ(株)	446,205	336
大成ラミック(株)	111,860	295
アイカ工業(株)	110,987	255
日東電工(株)	46,000	227
(株)三菱U F J F G	363,000	205
藤森工業(株)	72,978	195
(株)みずほ F G (普通株式)	900,300	183
日本写真印刷(株)	109,971	149
(株)常陽銀行	283,000	145
ザ・バック(株)	73,891	145
(株)巴川製紙所	713,873	141
(株)静岡銀行	113,000	113
(株)廣濟堂	214,893	110
アキレス(株)	757,014	108
(株)文溪堂	104,310	100
(株)三興段ボール	25,000	100
(株)大塚商会	7,152	96
(株)板橋紙流通センター	180,000	90
図書印刷(株)	201,000	89
(株)みずほ F G (優先株式)	200,000	85
(株)学研ホールディングス	290,396	83
(株)佐賀銀行	338,000	75

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ハウス食品(株)	36,814	63
(株)千葉銀行	96,000	61
ダイニック(株)	345,000	60
平和紙業(株)	181,529	58
明治ホールディングス(株)	7,700	50
東タイ(株)	200,000	50
ダイナパック(株)	196,305	49
(株)中村屋	122,121	49
共同印刷(株)	160,000	46
サンメッセ(株)	113,600	45
(株)三越伊勢丹ホールディングス	35,422	45
日本紙パルプ商事(株)	127,337	44
大阪紙共同倉庫(株)	83,000	41
三菱商事(株)	21,300	40
江崎グリコ(株)	25,000	34
(株)北日本銀行	12,400	34
竹田印刷(株)	68,000	33
その他115銘柄	4,212,031	904
計	36,892,032	17,725

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	8,670	72	2	362	8,377	11,830
	建物附属設備	1,503	304	9	240	1,557	6,331
	構築物	55	-	0	8	46	606
	機械及び装置	92	-	0	20	72	715
	車両運搬具	0	0	-	0	0	14
	工具、器具及び備品	93	10	0	22	81	902
	土地	8,466	0	127 (0)	-	8,338	-
	リース資産	271	82	7	94	252	314
	建設仮勘定	146	186	-	-	332	-
	計	19,299	656	147 (0)	749	19,058	20,715
無形固 定資産	借地権	82	-	-	-	82	-
	ソフトウェア	241	24	-	103	162	-
	リース資産	4	-	-	2	1	-
	その他	39	0	-	0	39	-
	計	367	24	-	106	286	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,992	853	4,134	3,711
賞与引当金	397	414	397	414
厚生年金基金解散損失引当金	-	332	-	332
役員退職慰労引当金	213	45	91	167

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の合算株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第153期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第154期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

新生紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田正史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林伸行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井宏暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

新生紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田正史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林伸行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井宏暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。